

第3次鳥栖市行政改革実施計画改訂版 進捗状況 一覧表（平成18年度 上半期）

本表は、平成18年度取組計画に対する上半期の実績を一覧にまとめたものです。

【本表の見方】

- 翌年度への課題 平成18年6月に実施した「平成17年度取組状況報告書」策定に伴う進捗管理シートの「翌年度への課題」を記入したものです。
- 本部会議からの指示 平成18年6月に実施した「平成17年度取組状況報告書」策定に伴い、鳥栖市行政改革推進本部会議が指示した内容を記入したものです。
- 平成18年度計画（通常分） 平成18年4月に実施した「平成18年度行政改革進捗管理シート」に取組担当課が記入した、上下半期別の「取組計画（取組目標）」を記入したものです。
- 平成18年度計画（重点分） 平成18年7月に実施した「平成18年度第1四半期進捗管理」において、本計画の取組目標が、「H18までに～示す」「H19から～実施」としている重点29項目の具体的な計画を記入したものです。
- 各項目における「(A・B・C)(○・・・×)」の具体的な内容は、表上に示すとおりです。

笑顔あふれる市役所づくり

(1) 行政サービスの向上

平成18年7月6日、鳥政第535号の本部指示事項

- A：現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）
- B：進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）
- C：見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること）

上半期時の点検

- ：計画どおりの進捗
- ：計画よりやや遅れている
- ×：計画より大幅に遅れている

窓口サービスの改善

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成18年度計画(通常分) 〔上段：上半期・下段：下半期〕	平成18年度計画(重点分)	上半期実績	点検	下半期予定	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 (目標値：H18までに最適な窓口サービスの方向性を示します。)	休日対応や自動交付機の検討	B H18.4月実施に向けて、可能なものへの対応は弾力的に行うこと	○窓口検討部会の協議の実施 ○市民ホールへのBGM導入の検討・実施 ○休日窓口開設・証明係の設置についての方向性の整理 ○自動交付機の導入を検討	○茨城金牛久市視察（市民課） ○部会開催（8、10、1月計3回） ○具体的な方向性として〔最適の概念を〕休日・時間外対応、自動交付機と位置づけ、H18中に事務整理を終了する。	●H17年度末、H18年度当初の休日窓口の実施（上下水道） ●5月市民ホールへのBGMを導入（快適性の提供） ●7月パスポート事務の実施 ●8月時間外対応に伴う県内自治体の調査研究の実施 ●時間外対応の先進地調査	○	○11月、1月窓口検討部会を開催予定。 ○休日窓口、証明係の設置、自動交付機について、H19.9の電算の機器更新等を踏まえた検討を実施。	総務課 桑原日出雄
	各種申請様式等の見直し（各種申請様式の検討及び実施） (目標値：H19から最適な申請書等に移行します。)	申請書の更なる簡素化	A 計画的な取組及び、実施可能なものへの対応は弾力的に行うこと	○「窓口サービス検討部会」と同じ部会において協議を実施、見直しを対象とする様式・改定案についての検討を実施。 ○様式素案の確定、改訂をふまえた関係事務の整理。	○戸籍・住民票、印鑑登録申請書の一元化をH18中に整理する。 ○部会開催（8、10、1月計3回） ○H19.3条例改正手続き。	●住民票、戸籍、印鑑登録申請書様式の一元化について検討。様式案は作成済。	○	○11月、1月窓口検討部会を開催予定。 ○税証明との一元化、戸籍申請書における法務局との整理が必要。 ○必要に応じて条例改正	市民課 久保山日出男
	総合案内の充実（総合案内の改善） (目標値：毎年検証を行い最適な形態に改善していきます。)	総合案内を改善していくための検証が必要	B 案内の今後のあり方等、H18中に方向性を決定すること	○これまでの取り組みを踏まえ、あり方の検証を実施 ○検証を踏まえ今後のあり方（接遇研修を含む）について方向性を決定	○案内職員の意見等を検証し、翌年度に反映。その仕組みづくりを検証。	●総合案内を継続して実施、窓口受付簿の「改善点及び特記事項」欄を精査し、業務に反映させることで整理。	○	○上半期の整理から、随時必要に応じた改善を実施。	総務課 桑原日出雄

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課 (責任者)
	電子自治体推進計画の策定 (目標値：H17 にアクションプランを作成します。)	(H17 で取組終了)							情報管理課 中 川 直之
	固定資産土地評価システムの構築 (目標値：H17 に土地評価システムを導入します。)	(H17 で取組終了)							税 務 課 大 塚 篤
	公共施設管理の電子化 (目標値：H20 に施設予約システムの導入を図ります。)	システムの範囲、構築経費、指定管理者を含めた検討	A 最適なシステムのあり方を検討すること	- 公共施設予約システムの構築プラン策定にむけた協議の実施 - 構築プラン(案)の策定(対象施設等の決定を行なう。)		課内協議を実施。スポーツ施設・文化施設(サンメッセ・文化会館)を対象に、システム構築を指定管理団体と協議することを確定。	○	指定管理団体との協議を開始し、構築プラン(案)の検討を行う。	情報管理課 中 川 直之
	文書管理システムの再構築 (目標値：H19 に文書管理システムの最適化を図ります。)	取組の確実な進捗	A 計画どおりに実施すること	- 現システムの現状分析及び新システムの仕様書作成 - 文書管理システムのシステム選考・試験的運用開始	4～6月、現システム分析、仕様書作成、7～10月メーカー審査・決定。 - システム最適化を、電子決裁の運用、LGWAN との連携、財務・文書の連携、各パソコンで使えるシステムと位置づけ。	4月～6月、現システム分析、仕様書の作成を実施。 7月～システム選考。	○	- システム決定 - H19.4 稼動に向けた最終調整の実施及び移行準備。	
	財務会計システムの再構築 (目標値：H19 に財務会計システムの最適化を図ります。)	取組の確実な進捗	A 計画どおりに実施すること	- 現システムの現状分析及び新システムの仕様書作成 - 財務会計システムのシステム選考・試験的運用開始	文書管理システムの再構築と同様。	4月～6月、現システム分析、仕様書の作成を実施。 7月～システム選考。	○	- システム決定 - H19.10 稼動に向けた最終調整の実施及び移行準備。	
	地理情報システムの充実 (目標値：H17 に地理情報システムを導入し、H20 にシステムの拡充を図ります。)	システムの新たな利活用への展開	A 利用拡大に向けた環境整備を行なうこと	- 事業展開の検討(関係課調整) - 利活用システムづくりの実施		- 総務課(防災マップ)、建設課(道路関連)と事務レベルの協議を実施。 8月、民ベースの地理情報を活用した「災害・緊急時の非難場所」バナーを設置。	○	現行地理情報システムは、土地情報のみのため、家屋図を含めた地理情報を確立する必要があるが多額の費用が必要である、一方で、民ベースの無料地図情報の発展がめまぐるしく、鳥栖市での活用も可能であることから、低コストによる最適システムの検討を実施。	
	情報セキュリティの充実 (目標値：毎年セキュリティ研修を実施します。)	ICT の進展に伴う更なる情報セキュリティ対策	A 情報セキュリティに関する仕組みづくりを確立すること	- e-ラーニングの試験的導入、翌年度以降に向けた仕組みづくりの検証 - e-ラーニングの効果確認、翌年度以降に向けた仕組みづくりの確立	- 情報セキュリティ研修について、H18 中に年次計画策定を行なう。 12 月まで検証し、3 月までにルール構築。	- e-ラーニングによるセキュリティ研修を実施。初・中・上級・応用別に約 70 名を対象とした。終了証で効果確認。 - 課内でセキュリティ要領等について 3 回の会議を実施。	○	上半期の運用及び協議を踏まえ、セキュリティ研修のルール化(要領等)を構築。	情報管理課 中 川 直之
	職員の情報リテラシーの向上 (目標値：毎年、情報活用の研修を実施します。)	IT 研修に係る経費の確保	A 情報リテラシーに関する仕組みづくりを確立すること	- IT 庁内研修の実施、翌年度以降に向けた仕組みづくりの検証 - IT 外部研修の実施、翌年度以降に向けた仕組みづくりの確立	4～6月、アンケート検証、7～12 月、研修内容等の検証、1～3 ルール化(年次計画)の構築。	9月エクセル研修(初・中級)の実施(40 名対象)。アンケートで効果確認。 - 仕組みについて 3 回協議。	○	eラーニング 庁内研修 外部研修の柱でルール構築化を内規で構築。	

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進 (集中 - 「 事務・事業の再編・整理、廃止・統合 」)

民間活力の活用 (集中 - 「 民間委託等の推進 」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課 (責任者)
	行政評価システムの構築 (目標値 : H17 に事務事業評価、H20 に施策評価のシステムを構築します。)	システムの更なる改善が必要	A 継続的な改善を実施し、最適なシステムの構築を図ること	○ 総合計画の進行管理や予算編成時における評価の位置づけの明確化。H17 事務事業評価の自己評価の実施。市民アンケートの実施。 ○ 各課ヒアリング、総合政策課評価。事務処理改善委員会における 2 次評価の実施。アンケート分析、施策評価への活用。		● 5 月、係長級以上を対象に研修を実施。6 月、H17 評価表作成、7 月、ヒアリング実施、8 月再評価、9 月取りまとめ。市民アンケートは協議の上、2 月実施を設定。	○	○ 市民アンケートの実施、その活用についての仕組みづくりについての検討。	総合政策課 伊 東 立 美
	職員分権推進の検討 (目標値 : H19 までに職員分権のあり方について (専決処分の見直し等) 検証します。)	検証の方法を確立すること	C 内部WGを設置し、組織的に検証を進め、H18 中に方向性を確立すること	○ 権限のスリム化、フラット化、スピード化について検討するための内部組織を設置する。 ○ 内部組織において現状把握と課題の整理を行なう。	○ 8 月、庁内 WG の設置、月 1 回開催を予定。12 月、方向性を位置づけ、3 月、必要性に応じて条例改正。検討事項 副市長の件、収入役の件、内部情報システムの件、職員分権の件。	● 地自法改正に伴う、専決処分の見直しについて調査研究を実施。 ● 内部組織については、総務課協議に時間を要したため未設置。		○ 1 月に 1 回目の内部 WG を開催予定。(問題提起)	総 務 課 桑 原 日 出 雄
	指定管理者制度の活用 (目標値 : H17 に委託施設を指定管理者に、その他施設については検証を行い、H20 までに制度の拡充を行います。)	制度の拡大の検討及び、指定施設の進行管理	B 指定管理者施設以外の施設について方向性を確立すること	○ 直営の公の施設の分類及び調書作成依頼とヒアリングの実施。指定管理施設の進行管理体制の整備 ○ 調書に基づく評価及び導入施設の決定。		● 6 ~ 8 月直営の公の施設の調書を作成、ヒアリングの実施。進行管理体制として、施設所管課連携会議を設置、開催。	○	○ 調書に基づく導入施設の決定。 ○ 連携会議(問題点の共有化等) は今後も実施。	総合政策課
	民間活力の活用の検証 (目標値 : H19 までに民間活力の活用について指針の作成を行います。)	民間(外部) 委託を推進するための指針の策定	B 類似団体等を参考に、組織の規模を踏まえ、メリットが生じるよう十分に検証すること	○ 民生活用のための委託等可能業務の調査による把握。 ○ 民間委託推進方針の検討		● 6 月民活可能性調査を実施。担当課ベースの現状把握を実施。	○	○ 公共サービス改革法等を含めた調査研究の実施。	伊 東 立 美

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新 行動計画」の推進 (目標値：毎年 10%のコスト縮減を目 指します。)	-	A 計画の確実な進捗を図 るとともに、情報公開を始め とした適正化に資すること	○新行動計画の諸施策を実施し、総合 的・効果的なコストの縮減を図る。		●各部局において新行動計画 の諸施策を実施。上半期縮減率 ▲23.1%、縮減額 529,725 千 円の成果を得た。	○	○上半期と同様。	契 約 管 財 課 石 丸 幸 一
	電子入札制度の導入の検討 (目標値：H20 までに電子入札制度に ついて整理します。)	-	B 国・県等の事例検証を実 施し、最適なシステム導入を 検証すること	○電子入札制度導入に向けた調査研究 に努める。		●佐賀県、佐賀市の電子入札制 度の導入状況調査。	○	○先進事例の調査を実 施。	

外郭団体等の見直し(集中 - 「第三セクターの見直し」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し (目標値：H19 までに外郭団体等に関 する方針を整理します。)	事例検証を実施し、鳥栖市に おける最適な方向性の位置 づけ	B 先進事例の十分な検証 を行い、今後の方向性を確立 させること	○外郭団体に関する情報の収集と分析。 上半期中に進め方の確定。 ○進め方についての協議、先進地調査の 実施。		●4月以降、外郭団体のデー タを整理中。今後の進め方とし て、課内協議を 3 回実施。第 3 四半期までにデータ整理・分 析を実施し、第 4 四半期で協 議開始と整理。	○	○1 月中にデータ分析。3 月までに進め方について の協議。	総 合 政 策 課 伊 東 立 美

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 （取組内容）	翌年度への課題 （H17 積み残し）	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 （通常分）	平成 18 年度計画 （重点分）	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	公営企業の経営健全化 （目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5 年間で 8 億円の地方債残高を削減します。）＜H17 43 億円 H21 35 億円＞	さらなるコスト削減の徹底	A より一層計画性の高い企業経営を推進すること	○起債に頼らない自己資金による建設改良事業を施行する。 ○1 億円以上の純利益の計上により、減債積立金及び建設改良積立金の充実を図る。		●上半期は起債なしで各事業を推進し、H17 利益剰余金の処分として、1 億円を建設改良積立金に、91,473,541 円を減債積立金に積む予定。	○	○計画どおりの進捗を行い、確実な企業債残高の抑制を図る。H18 末残高は 40.8 億円を予定。	水 道 課 松 隈 重 俊
	水道の届出業務の電子化 （目標値：H18 に水道届出システムの導入を図ります。）	周知と利用率向上	A 利用しやすい環境づくりに努めること	○インターネット届出の受付可能期間の見直し。 ○総届出件数のうち、10%のインターネット受付を目標とした取組を実施。		●6 月から、事前受付期間を「2 週間前」から「3 日前」に短縮した結果、一月あたりのネット利用が向上した。	○	○状況を勘案しつつ、利用しやすい環境づくりに努める。	
	下水道事業の企業会計化 （目標値：H19 に下水道事業に企業会計を導入します。）	H18 より財政措置の大幅見直しが予定される中、中長期的視点の経営計画の再点検	B 計画に基づき、確実な進捗を図ること	○資産調査・評価、企業会計システム（財務会計システム）構築。 ○条例・規則等の整備。関係課との協議	○4～6 月、資産調整、7～10 月、企業会計システムの構築・条例原案作成、11～12 月、運用テスト・条例改正、1～3 月、打ち切り決算等。	●資産調査概ね完了。資産評価、財務会計システム構築に着手。	○	○条例原案作成、運用テストの実施、条例改正、打ち切り決算の実施。	下 水 道 課 内 田 和 恵
	上下水道組織の一元化 （目標値：H19 に水道課・下水道課の組織一元化を実施します。）	組織再編についての十分な議論が必要	B 最適な組織形態について十分な議論を行なうこと	上下水道組織統合検討委員会の開催、関係課調整、素案作成。 ○上下水道の組織再編の確定・関係各課最終調整。	○8 月、検討委員会実施、9 月、最終調整、10～11 月、総務課協議、12 月、条例改正。	●上下水道組織統合検討委員会を 9 月に実施。方向性を確立。	○	○関係各課最終調整を行い、素案を策定するとともに、条例改正を実施。	水 道 課 松 隈 重 俊

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保 (集中 - 「経費節減等の財政効果」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成18年度計画 (通常分)	平成18年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	市税等の徴収率の向上 (目標値:市税は、H21までに98.7% <現年度分>の徴収率を目指します。) (目標値:国民健康保険税は、H21 までに93.7%<現年度分>の徴収率 を目指します。)	調査範囲の拡大	A 高い目標数値を設定し、 近隣に比較して高い徴収実 績は評価できる。今後の取組 については、さらに強化する こと。	○歳入確保に向けて、不動産公売等を計 画的に実施。 ○H19 税源移譲に伴う住民税の徴収強 化を図るため、効果的な滞納整理の方針 を検討する。		●4月不動産公売の実施(1件、 11,300千円)。今後、年2回を 目標に不動産公売を実施する ことを課内で整理。 ●市税徴収率の状況〔H17.9 末66.21%・H18.9末67.45% 1.25%UP〕 ●H18 徴収事務の主要方針に ネット公売検討を位置づけ。	○	○動産のネット公売を含 め、滞納整理方針の検討 を実施。	税 務 課 大 塚 篤
	使用料・手数料等の受益と負担につい ての検討 (目標値:H18までに計画をたてH19 から順次見直しを実施します。)	改定の必要な項目について の進行管理	A 基準に基づき、適宜、適 正な進行管理を行うこと	○改定の必要な項目についての進行管 理を実施。 ○進行管理にもとづく改定案の検討。	○計画(案)の策定、8月、計画案 に沿った各課進行管理の実施、9~ 12月、実施可能な対象の各課調整、 12月、可能なものについて条例改 正。	●見直し又は再検討の必要な 8課10項目について、8月に 進行管理、留守家庭児童等少年 教室事業(なかよし会)をH19 実施で調整。	○	○上半期進行管理をベー スに改定案を検討。	財 政 課 大 石 哲 信
	シティセールス事業の促進 (目標値:H18から定住促進に向けた 取組を実施します。)	定住促進に係るパンフレッ トを「使いがってのよいも の」にすること	A 計画を確実に進めるこ と。市場のニーズには柔軟に 対応すること	○H18第1四半期にパンフレット作製。 10月を目途に取り組み効果確認。 ○3月を目途に取組効果の確認。次の取 り組みの検討。		○4、6、7月と3回の意見交換 を関係団体と協議し、パンフレ ットの方向性を確定。6月にパ ンフレットを完成させ、7月に 関係団体に配布。また、パンフ レット補足資料として「セール スポイント一覧表」を作成、周 知済。	○	○10月に途中効果を確認 するための意見交換を実 施。 ○次の取り組みの検討。	総 合 政 策 課 伊 東 立 美
	企業誘致の推進 (目標値:H21までに過去5年間を上 回る企業誘致を推進します。)	北部新都市の分譲完売によ る新たな産業団地の検討	A 更なる企業誘致の推進 に努めること	○鳥栖流通業務団地の仮分譲開始に伴 う企業誘致活動の推進。		●H18.7.26 プロロジス進出協 定締結。H18.4第1期分譲開 始18.3ha(プロロジス6.78ha) 37%を占める。	○	○引き続き企業誘致の推 進。	商 工 振 興 課 権 藤 之 守
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 (目標値:H18までに各市有地毎の活 用について整理します。)	早急な委員会設置・方針の決 定	B 対策委員会の早急な設 置・方針決定を行なうこと。 普通財産のみでなく、行政財 産も対象に含めること	○未利用地検討委員会部会(実務担当者 レベル)で対策を検討。 ○実施に向けて基本方針決定。	○4~6月、検討部会の事前協議・ 資産調査、7月、月1回検討部会。 ○整理課題 市有地活用の現状 と課題の整理、具体的活用手法の 検討、土地処の方針、普通財産の 処の方針の策定、財産活用の運用 体制の整理。	●7月7課事務担当レベルで未 利用地検討委員会部会を設置、 開催。土地開発公社保有の用地 も対象とし、行政財産について は、本方針決定後、整理するこ ととした。		○11月2回目(方針案協 議)の部会を開催。1月に 3回目(方針案確定・運用 体制のルール化)を開催。	契 約 管 財 課 石 丸 幸 一

経常経費の節減等（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 （取組内容）	翌年度への課題 （H17 積み残し）	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 （通常分）	平成 18 年度計画 （重点分）	上 半 期 実 施	点検	下 半 期 予 定	担当課
	市債の発行抑制 （目標値：毎年の地方債依存度を 8%以下に抑えます。）	引き続き起債の抑制に努める	B 適正な起債借入れの実施に努めること	○できる限り起債借入の抑制を行なう。 ○中期財政計画等による起債借入の抑制を行なう。		●9月補正後の起債予定額は、約 10 億円と予算総額の 5.08% に抑えている。	○	○計画的な起債借入を踏まえた中期財政計画の策定。	財 政 課 大 石 哲 信
	地方債残高の削減 （目標値：5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。） < H17 257 億円 H21 222 億円 >	繰上償還の実施が銀行の申し入れにより原則できなくなる	B 大型事業をふまえつつ、引き続き、地方債残高の削減に努めること	○起債借入の抑制		●銀行からの申し入れにより、9 月補正での繰上償還の予算措置は行っていない。	○	○予算ベースでの確実な進捗を図る。H18 末起債残高見込み 248 億円。	
	物件費の 10%削減 （目標値：物件費を毎年 2% づつ抑制します。）	一律シーリングから、個別査定への展開が課題	A 計画どおりの目標を達成できるよう、確実に取り組むこと	○補正予算査定での物件費の抑制。 ○補正・当初予算査定での物件費の抑制。	○11 月、当初予算査定時、個別査定の強化の実施。	●補正予算査定で極力抑制し、対前年度比 95% である。	○	○引き続き抑制に努める。 ＊物件費は対象とする範囲が広いと、個別対応に限界がある。目標の見直しも検討。	
	旅費支給方法の見直し （目標値：H18 までに旅費支給方法の見直しについて整理を行います。）	素案の策定と旅費支給事務処理についての検討	B 十分な検証のもと、H19 実施に向けた事務整理を確実に実施すること	○旅費規定検討部会を開催し、旅費支給見直し素案を策定する。 ○旅費支給見直しを決定し、規則改正等を整備する。	○旅費検討部会の実施（8、10、1 月） ○3 月、必要に応じて例規整備。	●旅費の見直し及び支給方法について総務課内で事務局案の検討を実施。		○10 月に旅費規定検討部会を開催、事務局案をベースに例規整備。	総 務 課 桑 原 日 出 雄
	道路側溝等の整備の明確化 （目標値：H17 にマニュアルを整備し、H18 から実施します。）	権利関係の調整ができていない要望についての対応	A 翌年度の課題への対応を含めた取組を実施すること	○優先順位に沿った施工の実施及び、用地買収を伴う局部改良の実施		●H17.6 マニュアル素案確定、同 7 月試験的運用開始、H18.4 マニュアル改訂（用地買収を伴う局部改良の実施）本試行。	○	○マニュアルをベースに優先順位に沿った施工を実施。	建 設 課 松 田 和 敏
	市役所エコオフィスの充実 （目標値：H18 までに現計画の見直しを図り、H19 より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。）	使える制度にする工夫が課題	B 現計画の反省点を踏まえ、確実な計画策定を速やかに行なうこと	○内部 WG の設置、方向性の確定、素案の策定。 ○新エコオフィス計画の策定・実施に向けた周知。	○4～8 月、検討資料作成、9～12 月、検討委員会開催（3 回）2 月、新計画策定、3 月、担当者説明会	●6 月検討委員会を設置。目標数値を踏まえた実施計画素案を課内で作成中。	○	○検討委員会を 2 回開催し、実施計画を完成させ、H19.4 より新エコオフィスを実施予定。	総 務 課 桑 原 日 出 雄
	財政状況のわかりやすい公表 （目標値：H18 から、財政状況のわかりやすい公表を実施します。）	H P 上の財政公表にも工夫が必要	A 引き続き住民に対し、財政情報のわかりやすい提供に努めること	○わかりやすい財政公表の実施		●H18.4.1 号の「市報とす」で、H18 当初予算を家計簿に例えた財政公表を実施。毎年 4 月 1 日号で公表することを整理。	○	○HP 上での公開を検討、実施。	財 政 課 大 石 哲 信

給与の適正化（集中 - 「手当での総点検をはじめとする給与の適正化」）

番号	取組項目 （取組内容）	翌年度への課題 （H17 積み残し）	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 （通常分）	平成 18 年度計画 （重点分）	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	給与の適正化 （目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。）	給与制度・運用の検証を行うとともに、人事評価制度等の検討が必要	A 住民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進すること	○給与制度・運用・水準等の検証を行い、適正化に努めるとともに、公表する。		●H18.4 住居手当てについて国に準じる見直しを実施。	○	○特殊勤務手当てについて調査研究を実施。	総 務 課 桑原 日出雄
	時間外勤務の縮減 （目標値：H16 を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。）	代休取得制度や目標管理等の検討が必要	B ノー残業デー以外の仕組みづくりについて検討すること	○定時退庁促進日の徹底を図り、時間外勤務の縮減を図る。代休取得方法の検討を行なう。	○代休取得制度の運用面を検討中、制度面は、構築済のため、運用について検証。 ○課長命令の運用等のあり方について、職員分権の取組で整理。	●前年度比、2,687 時間の縮減を図った。	○	○代休取得方法の検討。	
	時差出勤制度の運用と代休制度の導入 （目標値：H18 までに制度を確立し、H19 の導入を目指します。）	時差出勤制度の検討が必要	B 住民サービスの向上の視点から取り組みの進行強化を図ること	○時差出勤制度の検討及び代休制度の導入等を検討し、関係団体等と協議を行う。	○4～12 月、総務課検討。 ○代休取得制度の運用面を検討中。制度面は構築済のため、運用について検証。 ○時差出勤制度については、窓口サービス検討部会で検証。	●勤務時間の制度改正(休息時間の廃止)の検討に伴い、県内自治体の時差出勤制度の調査研究を実施。		○引き続き、休息時間の検討を含め、時差出勤制度の検討を実施。	
	福利厚生事業の見直し （目標値：H18 までに福利厚生事業の見直しを図ります。）	厚生事業の一部民間委託を導入	A 住民の理解が得られるよう、適正に事業実施を図ること	○給付金の見直しに伴う必要な整理。 ○厚生事業の内容等について検討を行い、民間委託導入の検討を実施。	○互助会で見直し案を検討中。〔民間事業が持つサービスの活用を図る仕組みに改善 互助会員に対するサービスの拡大及び公平性の確保〕	●職員互助会への負担金の見直しを実施。互助会給付金の見直しを実施。厚生事業の内容について検討を行なった。	○	○民間委託導入の検討。	

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 （取組内容）	翌年度への課題 （H17 積み残し）	本部会議からの指示	平成 18 年度計画（通常分）	平成 18 年度計画 （重点分）	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	補助金等の見直しと適正化 （目標値：H19 までに補助金見直し交付基準を策定し、H20 より補助金の整理を図ります。）	事業担当課による再検討、団体との調整	A 対応すべき必要性を考慮し、不断の見直しを図ること	○見直し方針案に基づく、各担当課での再検討を実施する。 ○整理・合理化できる補助金について、H19 予算へ可能な範囲で反映する。		●見直し交付基準案について課内で精査。	○	○当初予算査定時に、対応可能なものへの試験的導入を検討。	財 政 課 大石 哲信

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	弾力的な組織機構体制の構築 (目標値: H17 に全庁的な組織体制を見直します。H18 以降は、適宜、体制を検証し、最適な組織体制を構築します。)	民間委託等の推進等に伴う組織体制への検証等が必要	A 効果的・効率的に事務・事業を処理し得る組織となるよう弾力的な対応を図ること	○全庁的な組織体制の検証を行なう。 ○民間委託の推進等に伴う組織体制の検証を行なう。		●上下水道組織統合について検討・調整を実施。	○	○民間活力の活用の取り組みを踏まえ、組織体制の検証を実施。	総 務 課 桑原 日出雄
	組織横断的なプロジェクト体制の設置の推進 (目標値: 新たな課題等についてプロジェクト組織(横断的組織)による事業推進を図り、行政課題に的確に対応します。)	横断的組織の進行管理について整理が必要	B 行政ニーズに迅速かつ的確に対応を図れるよう取組に努めること	○横断的組織のあり方、進め方等について方向性及び進行管理の整理を実施。 ○進行管理状況等を精査し、効果等について検証を行う。	○9月、横断的プロの設置状況の各課調査。 ○2月、横断的プロの設置状況の各課調査及び成果確認。	●横断的組織として、「ハートオブ九州事業化検討委員会」を若手職員中心で組織化し、新たな事業についての検討を行なった。	○	○11月に横断的プロジェクトの設置状況の確認。 ○2月を目途に横断的プロジェクトの設置状況の最終確認と成果確認を実施。	総合政策課 伊 東 立 美

定員管理の適正化(集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	定員管理の適正化 (目標値: H21 までに 20 人の純減を図ります。) < H17 464 人 H22 444 人 >	4.3%削減に向けて、事業・事業の見直しや民間委託等の推進が必要	A 社会情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲などを見直しながら適正な人員配置を行なうこと	○定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し等を検討するとともに、採用計画を策定する。		●定員適正化計画に基づく採用試験を実施。	○	○引き続き定員適正化に努める。	総 務 課 桑原 日出雄

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課	
	職員の能力開発への環境整備 (目標値：H19 までに自己研修補助制度を整備します。)	方針に基づく、自己研修制度の支援・促進の方法の検討	A 課題を踏まえた制度構築の取組を進めること	○現状の把握及び課題を整理し、人材育成基本方針に基づく環境整備の検討を行なう。 ○制度構築を図る。		● 互助会厚生事業の見直しの中で自己研修等のメニューの検討を実施した。	○	○ 自己啓発の休業制度の人事院勧告をふまえた検討が必要。	総 務 課 桑原 日出雄	
	職員研修基本計画の策定 (目標値：H18 までに計画を策定し、効果的な研修を実施します。)	研修の効果的な進め方が必要	A 分権型社会の担い手にふさわしい人材育成に努めること	○ 職員研修等の現状の把握及び課題を整理し、その成果について検証する。 ○ 人材育成の基本方針及び研修基本計画に基づき、派遣研修等の環境整備及び内容の検討を行なう。	○ H18.3に職員研修計画を策定済 ○ 自己啓発、OJT、OFFJT 求められる職員像をベースに、組織管理、業務運営などのカテゴリー別に求められる対象に研修を実施。	● 過去の研修実績等の検証を課内で実施し、職員研修基本計画の具体的な方向性を整理。 ● 他市先進事例についての調査研究を実施。	○	○ 計画に基づく具体的研修メニュー及びその実施方法について体系別に整理を行ない効果的な研修スキームを確立する。		
	人事交流の推進 (目標値：他自治体等との人事交流を推進します。)	人材育成基本方針に基づき、新たな交流先の検討が必要	A 分権型社会の担い手にふさわしい人材育成に努めること	○ 人事交流を含め職員研修等の現状の把握及び課題を整理し、その成果について検証する。 ○ 人材育成の基本方針及び研修基本計画に基づき、人事交流を含め派遣研修等の環境整備及び内容の検討を行う。		● 久留米市及び国土交通省との人事交流を継続実施。基山町との人事交流を新たに実施。	○	○ 引き続き、派遣研修等の環境整備及び内容の検討を実施。		
	職員提案制度の活用 (目標値：提案の 2 割以上の実施に努めます。)	当該年度優秀提案の翌年度事業実現化への仕組みづくりが必要	A 事業化に向けた取組を鋭意進めること	○ H17 優秀提案 2 件の関係各課との調整(うち 1 件は、行革で進行管理)。当該年度優秀提案の当初予算反映の仕組みづくりの検討。 ○ 事業実現化に向けた各課調整・担当課による事業化準備。		● H18 提案件数 23 件。11 月上旬に審査会ができるよう調整中。	○	○ H17 及び H18 提案事業を来年度当初予算に反映できるよう調整。	総合政策課	
	行政課題職員研修の実施 (目標値：提言の 3 年以内の実施に努めます。)	具体的な提言と事業化に向けた仕組みづくり・次年度以降の研修方法の見直し	B 事業化に向けた仕組みづくりについて十分検証を行うこと	○ 過去年度分 提言の実現に向けた仕組みづくりについて検証 ○ 当該年度分 具体的な提言となるような進め方を実施 ○ 過去年度分 事業実現化に向けた調整 ○ 当該年度分 報告書作成		● 過去年度分 H16 及び H17 の提言事業の進行管理を実施。 ● 当該年度分 課題職員に対する助言・指導等を実施。		○ 実現可能性の視点からの提言の精査が課題。これらを踏まえ事業実現に向けた各課との調整を実施。 ○ 当該年度報告書作成。	伊 東 立 美	
	勤務評定制度の活用 (目標値：勤務評定制度の適正な運用に努めます。)	評定者の研修の強化、制度定着・充実が必要	A 制度そのものについて、不断の見直しを行うこと	○ 人材育成、職務意欲の向上、職員の能力の開発等の現状把握及び課題を整理し、勤務評定制度の活用について検討する。 ○ 人事評価制度等の調査研究を行なう。		● 適正申告制度の反映を検証した。目標管理制度を伴った人事評価制度の構築に向け、職員研修の実施方法を検討した。	○	○ 人事評価制度等の調査研究を実施。	総 務 課 桑原 日出雄	
	次世代育成支援対策行動計画の策定 (目標値：H17 に行動計画を策定します。)	(H17 で取組終了)								
	女性職員の登用の推進 (目標値：女性職員の登用を推進します。)	あらゆる部門での女性職員の登用の推進が必要	A 計画的な取組を進めること	○ 政策形成及び能力開発などの研修を実施する。 ○ あらゆる部門での女性職員の登用の推進を検討する。		● 専門実務研修、政策課題研修及び海外研修への派遣を実施。福祉部門での女性の登用を図った。	○	○ 引き続き女性職員の登用を推進する。		

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	ホームページの充実 (目標値: H18 までにユニバーサルデザインの視点をもった情報提供機能の充実を図ります。)	多面的な情報提供の検証	A 計画の積極的推進を図るとともに、更なる充実に努めること	○ユニバーサルデザインの視点をもった情報提供機能の充実	○年間を通して、UDの視点から、他市事例の検証を行う。現在、事例検証中。動画の配信(鳥栖のCM)を H18.6~ 試験的に実施。	●6 月動画配信の試験的運用を実施(鳥栖のCM)。 ●8 月民ベースのシステムを利用した地図情報の導入。	○	○引き続きホームページの充実に努める。	情報管理課 中川 直之
	CATV、FM 放送による行政情報の提供の充実 (目標値: H18 までに魅力ある情報提供のあり方について検証します。)	CATV を使った情報提供の仕組みづくりが必要	B 課題の克服を図り、情報提供のあり方について取組を強化すること	○職員が多様なメディアによる行政情報の発信の必要性を確認し、積極的な活用を図れる仕組みについて検証及び確立する。	○広報手段としての位置づけを確立するため、市報の年間計画と同様に、CATVの年間計画を策定する。 ○10~12 月市報、CATV掲載各課依頼。1~3 月精査後、翌年度計画策定。	●各課に報道機関への情報提供に関する必要性・有効性の周知、また、年間計画を策定するための各課調整を実施。 ●市民コーナー設置の TV に案内告知を新設。	○	○CATV 年間計画策定及び運用に向けたスキームの策定。 ○市報への CATV の告知欄の拡大を検討。	
	市民との連携による広報紙の作成(市民リポーター制度の充実) (目標値: 市民リポーターを毎年 12 人公募し、内容の充実を図ります。)	市民リポーターの取材環境の整備・市民アンケートの公表及び結果の反映	B 課題の克服に努め、計画どおりに進めること	○市民リポーターの取材環境の整備を図る。 ○内容の充実を図るための取り組み及び次年度の市民リポーターの募集を図る。		●4 月市民リポーターの環境整備として、身分を証明する名刺を作成。9月に市民リポーター・市民モニター意見交換会を実施。 ●H18、11 名の市民リポーター	○	○市民リポーター意見交換会における提言を踏まえた来期への改善の検討。 ○市民アンケートを反映した市報のリニューアルの検討。	
	市民満足度調査の導入 (目標値: H18 から市民満足度調査を実施します。)	市の施策の目的を市民と共有すること	A 計画どおり確実に進めていくこと	○アンケート調査項目の内容の検討、実施方法の検討。 ○アンケート調査の実施、調査結果の分析、結果の活用、次回への課題抽出。	○4~7 月、課内協議、8 月、方向性の整理、9~1 月、各課調整、2 月、実施。	●総計との関連性を踏まえ、H19.2 実施と整理した。	○	コンサル協議、調査内容検討等、スケジュールに沿った対応を図る。	総合政策課 伊東 立美

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	市民協働の推進 (基本指針の策定) (目標値: H18 に基本指針を策定します。)	指針の策定及び、職員の意識改革	A 積極的に取組を進めること	○鳥栖市市民協働推進会議の設立、基本指針素案の検討。 ○指針の策定	○市民協働推進会議の開催 (H18.7 現在 5 回開催) ○8 月中間提言、9 月最終提言、11 月パブコメ実施、12 月指針。推進施策策定、1~3 月周知。	○5 月、鳥栖市市民協働推進会議を設置。指針、活動拠点、推進施策の展開を諮問、協議。9 回実施、8 月中間提言。	○	○10 月パブコメの実施、12 月中に指針策定、1 月~3 月を周知期間。	市 民 協 働 推 進 課
	パブリックコメント制度の導入 (市民参画制度の確立) (目標値: H18 までにパブリックコメント制度を確立します。)	制度運用についての整備	A 公正の確保と透明性の向上を図ることが一層必要であることから、十分検討し、運用しやすい制度創設を図ること	○パブコメ制度導入に係る基本計画等の策定状況調査を実施。 ○パブコメ制度実施要綱制定及び実施 (市民協働推進会議等予定)	○6 月庁内計画策定調査の実施、7 月市民協働調整会議 (PC の概要説明) 7 月市民協働推進本部会議 PC 方針決定) 8 月要綱整理、法制審、各課周知。	●6 月市計画策定状況調査の実施。7 月市民協働会議で方針決定、8 月要綱等の整理。	○	○10 月管理監督層に対する制度研修の実施。 * 年度内に数件のパブコメを実施予定。	園 木 一 博
	道路里親制度の推進 (目標値: 道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。)	登録団体の拡大	A 取組の積極展開を図ると共に、より使いやすい制度となるよう制度自体の改善も図ること	○登録団体の募集及び広報の徹底。 ○各団体への周知活動を行い 17 団体の登録を目指します。	○7 月市報による制度拡充の広報の実施。 ○事業所等をターゲットとした拡充の検討。	●市報による周知 (7.15 号) 9 月に全町区に募集の回覧及び市 HP での募集。加入団体は、9 月末で 8 団体、市道 70 路線、延長約 16km。	○	○引き続き制度拡大に向けた取り組みを推進。	建 設 課 松 田 和 敏
	国際交流団体のネットワーク化の推進 (目標値: H18 までに国際交流団体のネットワークの確立を目指します。)	相互の協力体制づくり	B 関係機関と十分協議し、最適な体制づくりに努めること	○各国際交流団体との意見交換会を開催し、ネットワークのあり方について検討する。 ○ネットワークの仕組みをつくる。	○4~8 月鳥栖国際交流基本方針に位置づけのある「民間国際交流団体」との連絡調整。 ○上記団体との意見交換の実施 (9、11、1 月)。	○国際交流団体の集い (県国際交流協会主催) に参加し、各交流団体との意見交換を実施。ネットワーク等の検証を課内で実施。	×	意見交換の場を設置し、検討委員会への準備を開始する。	市 民 協 働 推 進 課 園 木 一 博
	地域福祉計画策定への市民参加 (目標値: H18 の計画策定までに、3,000 人の市民参加を実現します。)	市民の方の参加・協力のものと計画策定を実施すること	B アンケート回収率の低さは精査し、次の機会に備えること	○地区座談会 (2 地区) の開催、市民委員会による地域福祉の実施 ○計画素案の検討及び審議、PC の実施、計画策定		○4 月地区座談会の実施、計 163 人の参加。市民委員会の開催系 120 人の参加。 ○H17 からの累計、3,073 人 [実質: 1,866 人]	○	○1 月パブリックコメントの実施、3 月地域福祉計画策定。	社 会 福 祉 課 松 田 俊 啓
	女性の行政参画への取組 (目標値: H18 までに女性のネットワークの確立を目指します。)	女性が政策に関わる重要性についての啓発が必要	C 現在の方法、仕組みを抜本的に見直すこと	○行動計画改訂への市民の意見を反映するために、男女共同参画懇話会を設置するとともに、市民意識調査を行う。 ○意識調査の分析結果と懇話会の提言を踏まえ、女性の行政参画への施策に反映させる。	○4~9 月、各種審査委員等の検証、10~12 月、女性人材リスト拡充 + 公募の検討、1~3 月女性リスト活用の仕組みづくり。	○懇話会を設置・開催。(委員 19 名のうち 11 名が女性) ○9 月市民意識調査、高校生調査を実施。	×	○女性の掘り起こしを実施し、リストの充実と活用を図る。また、行政参画の機会を増やすための各施策への取組を促進する。	市 民 協 働 推 進 課 園 木 一 博

(2) 広域行政の推進

広域的連携の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H17 積み残し)	本部会議からの指示	平成 18 年度計画 (通常分)	平成 18 年度計画 (重点分)	上 半 期 実 績	点検	下 半 期 予 定	担当課
	スポーツレクリエーション祭の充実 (目標値：毎年ニュースポーツの種目について検証し、市民参加の普及拡大に努めます。)	継続した取組と市民ニーズへの対応	A 広域交流の柱となる取組として、今後も継続した取組を行なうこと	○鳥栖市クロスロードスポーツレクリエーション祭選手選考会の実施 ○クロスロードスポーツレクリエーション祭への参加。		●9 月市内予選会を開催。201 名の参加を得た。(H17 は 192 名) ●H16 から対象種目となったスポンジテニスの市民教室を 30 名を対象に 5 回開催。	○	○11 月 12 日〔本大会〕への参加。	ス ポ ー ツ 振 興 課 田 中 繁 治
	小児救急医療の広域化の検討 (目標値：H18 までに方向性を示します。)	方向性の確立と広域センター参入時期についての検討	A 必要性が非常に高い取組のため、確実な調整を図り、実現を図ること	○小児夜間救急医療体制の方向性の確立。(7 月中に関係機関で方向性を決定する) ○方向性に沿った実施に向けた諸調整の実施。	○8 月、「救急医療検討会(医師会、保健所、市、消防署)」事務レベル検討会の開催、年内に 2 回開催予定。本検討会で、夜間小児救急について、広域の方向性(広域加入・未加入)を決定。	●鳥栖市救急医療体制検討会を 8 月に開催し、久留米広域に参加することで方向性を確立した。	○	○19 年度実施を目標に、今年度中に久留米広域市町村圏組合との調整を実施。	健康増進課 垣 内 春 子
	小学生の文化交流の充実 (目標値：H17 より子供たちを対象とした久留米市石橋美術館の利用支援に取り組みます。)	-	A 有意義な取組であることから、確実な取組を行なうこと	○市内 7 小学校への事業説明の実施。 ○事業の推進		●6 月に田代小学校が実施、1 月に基里小学校が予定、他校は、9 月に日程調整について再度依頼した。	○	○事業実施の推進。	総合政策課 伊 東 立 美
	都市補完型の広域連携の推進 (目標値：H17 に福岡市等との都市間連携の中で協議会を設置します。)	(H17 で取組終了)							商工振興課 権 藤 之 守

平成 17 年度 計 6 4 の取組項目〔平成 17 年度で 4 取組項目が計画どおり終了〕

平成 18 年度 計 6 0 の取組項目